

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 健康長寿課  
 担当名: 健康長寿担当  
 内線: 3585

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S77	糖尿病重症化予防事業			一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	地域保健医療計画推進費	
事業期間	平成26年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-8
1 事業の概要 県民の健康維持を図るとともに、医療費の増加を抑制するため、次のことに取り組む。 ・ レセプトデータ等の分析から糖尿病の重症化ハイリスク者を抽出し、重点的な受診勧奨、保健指導を行う。また、事業推進に当たって、関係機関等と連絡調整を行う。 ・ 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を推計する。 ア 医療費抑制効果推計事業 △20千円 イ 研修会等の開催 △308千円 ウ 慢性腎臓病(CKD)対策事業 △270千円				5 事業説明 (1) 事業内容 糖尿病患者の重症化を予防し、県民の健康維持、医療費の適正化を進める。 (当初)1,433千円-(補正)△598千円=835千円 (2) 事業計画 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 健診、レセプトデータの分析から糖尿病性腎症のハイリスク者を抽出し、医療機関に通院していない者には受診勧奨、医療機関に通院している者には保健指導、保健指導を修了した者は翌年度以降継続支援を実施する。(国民健康保険保険給付費等交付金を活用予定) ア 医療費抑制効果推計事業 (当初)31千円-(補正)△20千円=11千円 糖尿病性腎症重症化予防対策事業について、医療費抑制効果を推計するため、統計分野に詳しい学識者に推計業務を委託する。(委託料については、国民健康保険事業特別会計で計上) イ 研修会等の開催 (当初)402千円-(補正)△308千円=94千円 糖尿病性腎症重症化予防に関する研修等を開催する。 ウ 慢性腎臓病(CKD)対策事業 (当初)1,000千円-(補正)△270千円=730千円 慢性腎臓病(CKD)対策事業について、有識者による検討会議の開催や関係機関との調整に必要な経費を計上する。 (3) 事業効果 糖尿病患者への早期指導により人工透析への移行を回避し、医療費を抑制 医療費抑制効果(新規人工透析移行防止 4,500千円/人) (4) 補正予算の概要 執行節減による報償費等の減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△598							△598	835
現計額	1,433							1,433	

## 事業内訳書

事業名	糖尿病重症化予防事業		
単位事業名	医療費抑制効果推計事業	予算額	△ 20千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△20	—	
合計	△20	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△20	—	オンライン開催による減
合計	△20	—	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	△ 308千円
-------	---------	-----	---------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△308	—	
合計	△308	—	

単位事業名	研修会等の開催	予算額	△ 308千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△100	—	受託事業者負担による減
旅費	△58	—	オンライン開催による減
需用費	△20	—	研修資料のデータ配布による減
役務費	△30	—	研修資料のデータ配布による減
使用料及び賃借料	△100	—	受託事業者負担による減
合計	△308	—	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	△ 270千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△270	—	
合計	△270	—	

単位事業名	慢性腎臓病（CKD）対策事業	予算額	△ 270千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△200	—	有識者会議の減 △2回分
委託料	△50	—	入札差金による減
使用料及び賃借料	△20	—	有識者会議の減 △2回分
合計	△270	—	